

四半期報告書

(第207期第3四半期)

株式会社 紀陽銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第207期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社紀陽銀行

【英訳名】 The Kiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 松岡靖之

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【電話番号】 (073)423局9111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 中越典秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町2丁目5番地
株式会社紀陽銀行東京本部

【電話番号】 (03)3291局1871番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京本部長兼東京支店長 田村和也

【縦覧に供する場所】 株式会社紀陽銀行堺支店
(大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	63,612	57,150	81,599
経常利益	百万円	21,057	13,583	21,479
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	14,562	9,538	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	17,023
四半期包括利益	百万円	4,634	7,109	—
包括利益	百万円	—	—	4,371
純資産額	百万円	215,040	218,330	214,851
総資産額	百万円	4,417,886	4,864,473	4,446,335
1株当たり四半期純利益金額	円	204.56	136.34	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	239.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	204.53	136.29	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	239.57
自己資本比率	%	4.79	4.42	4.76

		平成27年度第3四半期 連結会計期間	平成28年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	26.05	32.91

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が4兆8,644億円、純資産が2,183億円となりました。貸出金につきましては、前連結会計年度末比526億円増加の2兆7,836億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比385億円増加の3兆9,575億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比897億円増加の1兆2,620億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、役務取引等利益が増加したものの、資金利益や有価証券関係損益が減少したことなどにより、経常収益は前第3四半期連結累計期間比64億62百万円減少の571億50百万円、経常費用は前第3四半期連結累計期間比10億13百万円増加の435億67百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間比74億74百万円減少の135億83百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比50億24百万円減少の95億38百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、報告セグメントの銀行業は、上記の要因等により、セグメント経常収益が前第3四半期連結累計期間比63億81百万円減少の515億83百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比77億8百万円減少の129億34百万円となりました。報告セグメント以外のその他（リース業務、クレジットカード業務及び電子計算機関連業務など）につきましては、セグメント経常収益が前第3四半期連結累計期間比3億73百万円減少の70億63百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比2億17百万円増加の5億93百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したこと等から資金運用収益が前第3四半期連結累計期間比30億55百万円減少の368億91百万円となり、また、預金利息が減少したこと等から資金調達費用が前第3四半期連結累計期間比4億96百万円減少の27億1百万円となったため、前第3四半期連結累計期間比25億58百万円減少の341億90百万円となりました。うち国内業務部門は315億71百万円となりました。役務取引等収支は、預金・貸出業務による収益が増加したこと等から、前第3四半期連結累計期間比5億22百万円増加の64億60百万円となりました。うち国内業務部門は64億15百万円となりました。その他業務収支は、債券関係損益が減少したこと等から、前第3四半期連結累計期間比28億82百万円減少の21億96百万円となりました。うち国内業務部門は16億89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	33,458	3,290	36,748
	当第3四半期連結累計期間	31,571	2,618	34,190
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	36,328	3,771	152 39,946
	当第3四半期連結累計期間	33,595	3,398	102 36,891
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,869	480	152 3,197
	当第3四半期連結累計期間	2,024	779	102 2,701
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,900	37	5,938
	当第3四半期連結累計期間	6,415	44	6,460
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,066	82	9,149
	当第3四半期連結累計期間	9,512	96	9,609
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,165	45	3,211
	当第3四半期連結累計期間	3,097	51	3,149
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	4,491	587	5,078
	当第3四半期連結累計期間	1,689	506	2,196
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,259	993	8,253
	当第3四半期連結累計期間	5,236	942	6,178
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,768	406	3,174
	当第3四半期連結累計期間	3,546	435	3,981

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、預金・貸出業務による収益が増加したこと等から、前第3四半期連結累計期間比4億60百万円増加し96億9百万円となりました。うち国内業務部門は95億12百万円となりました。また、役務取引等費用は前第3四半期連結累計期間比62百万円減少し31億49百万円となりました。うち国内業務部門は30億97百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,066	82	9,149
	当第3四半期連結累計期間	9,512	96	9,609
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,975	—	1,975
	当第3四半期連結累計期間	2,315	—	2,315
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,018	82	2,100
	当第3四半期連結累計期間	2,000	96	2,096
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	15	—	15
	当第3四半期連結累計期間	29	—	29
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	142	—	142
	当第3四半期連結累計期間	148	—	148
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	189	—	189
	当第3四半期連結累計期間	185	—	185
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	580	0	581
	当第3四半期連結累計期間	590	0	591
うち投資信託・保険販売業務	前第3四半期連結累計期間	2,479	—	2,479
	当第3四半期連結累計期間	2,520	—	2,520
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,165	45	3,211
	当第3四半期連結累計期間	3,097	51	3,149
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	371	35	407
	当第3四半期連結累計期間	370	44	414

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,865,199	4,991	3,870,191
	当第3四半期連結会計期間	3,876,941	11,097	3,888,039
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,880,868	—	1,880,868
	当第3四半期連結会計期間	1,985,335	—	1,985,335
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,954,825	—	1,954,825
	当第3四半期連結会計期間	1,856,166	—	1,856,166
うちその他	前第3四半期連結会計期間	29,505	4,991	34,497
	当第3四半期連結会計期間	35,440	11,097	46,537
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	67,497	—	67,497
	当第3四半期連結会計期間	69,550	—	69,550
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,932,696	4,991	3,937,688
	当第3四半期連結会計期間	3,946,491	11,097	3,957,589

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,722,248	100.00	2,783,680	100.00
製造業	379,495	13.94	386,957	13.90
農業、林業	2,421	0.09	2,320	0.08
漁業	277	0.01	392	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,229	0.08	2,632	0.10
建設業	95,226	3.50	96,360	3.46
電気・ガス・熱供給・水道業	23,485	0.86	19,797	0.71
情報通信業	13,919	0.51	15,737	0.57
運輸業、郵便業	78,420	2.88	93,406	3.36
卸売業、小売業	315,682	11.60	325,448	11.69
金融業、保険業	76,666	2.82	81,277	2.92
不動産業、物品賃貸業	343,429	12.61	350,603	12.60
各種サービス業	215,835	7.93	220,556	7.92
地方公共団体	373,143	13.71	377,497	13.56
その他	802,018	29.46	810,695	29.12
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,722,248	—	2,783,680	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はなく、また新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間中に完了した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	泉ヶ丘駅前支店	大阪府	新設	銀行業	店舗	—	704 (704)	平成28年6月

(注) 建物延面積欄の()内は、賃借面積(内書き)であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,300,000	70,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	70,300,000	70,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年11月25日(注)	△3,099	70,300	—	80,096	—	259

(注)発行済株式総数の減少は、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議による自己株式の消却であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主の状況が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,414,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,779,200	697,792	(注) 1
単元未満株式	普通株式 206,748	—	1単元(100株)未満の株式(注) 2
発行済株式総数	普通株式 73,399,948	—	—
総株主の議決権	—	697,792	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が18株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	3,414,000	—	3,414,000	4.65
計	—	3,414,000	—	3,414,000	4.65

(注) 上記のほか、中間連結財務諸表及び中間財務諸表において自己株式と認識している当行株式が307,400株あります。これは、従業員株式所有制度の導入に伴い、当第2四半期会計期間末において「野村信託銀行株式会社(紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託口)」(以下、「信託口」という。)が所有している当行株式であり、当行と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当行株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当行は、執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 営業推進本部長兼 営業統括部長	執行役員 営業推進本部長兼 営業統括部長兼 営業企画部長	原 口 裕 之	平成28年10月1日
執行役員 事務システム本部長兼 事務集中部長	執行役員 事務システム本部長	崎 山 和 彦	平成28年10月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	465,655	749,987
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	243	133
有価証券	※2 1,172,316	※2 1,262,071
貸出金	※1 2,731,037	※1 2,783,680
外国為替	2,872	2,372
その他資産	31,623	25,189
有形固定資産	36,843	36,388
無形固定資産	5,295	5,305
退職給付に係る資産	13,710	13,080
繰延税金資産	937	879
支払承諾見返	10,062	9,540
貸倒引当金	△25,062	△24,955
資産の部合計	4,446,335	4,864,473
負債の部		
預金	3,853,174	3,888,039
譲渡性預金	65,907	69,550
コールマネー及び売渡手形	—	210,500
債券貸借取引受入担保金	93,367	168,014
借入金	146,475	247,897
外国為替	22	37
社債	13,000	10,000
その他負債	38,896	33,524
退職給付に係る負債	22	20
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	960
偶発損失引当金	556	529
繰延税金負債	8,845	7,496
支払承諾	10,062	9,540
負債の部合計	4,231,483	4,646,143
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	2,311
利益剰余金	92,260	99,311
自己株式	△4,406	△936
株主資本合計	174,891	180,782
その他有価証券評価差額金	30,995	28,838
退職給付に係る調整累計額	5,758	5,434
その他の包括利益累計額合計	36,754	34,273
新株予約権	21	43
非支配株主持分	3,184	3,231
純資産の部合計	214,851	218,330
負債及び純資産の部合計	4,446,335	4,864,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	63,612	57,150
資金運用収益	39,946	36,891
(うち貸出金利息)	27,930	25,852
(うち有価証券利息配当金)	11,683	10,676
役務取引等収益	9,149	9,609
その他業務収益	8,253	6,178
その他経常収益	※1 6,263	※1 4,471
経常費用	42,554	43,567
資金調達費用	3,197	2,701
(うち預金利息)	2,385	1,900
役務取引等費用	3,211	3,149
その他業務費用	3,174	3,981
営業経費	30,365	29,871
その他経常費用	※2 2,606	※2 3,863
経常利益	21,057	13,583
特別利益	18	0
固定資産処分益	18	0
特別損失	198	100
固定資産処分損	67	55
減損損失	130	45
税金等調整前四半期純利益	20,877	13,482
法人税、住民税及び事業税	4,189	2,389
法人税等調整額	2,069	1,494
法人税等合計	6,258	3,883
四半期純利益	14,618	9,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,562	9,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	14,618	9,598
その他の包括利益	△9,984	△2,489
その他有価証券評価差額金	△9,929	△2,165
繰延ヘッジ損益	410	—
退職給付に係る調整額	△465	△323
四半期包括利益	4,634	7,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,578	7,057
非支配株主に係る四半期包括利益	55	51

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、平成27年5月より、当行グループ従業員に対する福利厚生の充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会(以下、「両持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後3年半にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度804百万円、440千株、当第3四半期連結会計期間466百万円、255千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度832百万円、当第3四半期連結会計期間641百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	1,761百万円	1,619百万円
延滞債権額	69,878百万円	69,254百万円
3ヵ月以上延滞債権額	11百万円	159百万円
貸出条件緩和債権額	10,946百万円	8,708百万円
合計額	82,597百万円	79,742百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
11,384百万円	15,219百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
償却債権取立益	1,024百万円	1,036百万円
株式等売却益	4,636百万円	2,775百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金償却	1,846百万円	1,203百万円
貸倒引当金繰入額	399百万円	620百万円
株式等売却損	121百万円	1,604百万円
株式等償却	18百万円	0百万円
債権放棄	一百万円	59百万円
貸出債権譲渡損	30百万円	41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,748百万円	2,781百万円
のれんの償却額	1,259百万円	一百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,515	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,486	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式に対する配当金15百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当行は、平成28年11月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成28年11月25日付で普通株式3,099,948株を消却いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式4,630百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	57,683	5,928	63,612	—	63,612
セグメント間の内部 経常収益	281	1,507	1,788	△1,788	—
計	57,964	7,436	65,401	△1,788	63,612
セグメント利益	20,642	376	21,019	38	21,057

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の不動産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、130百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	51,327	5,823	57,150	—	57,150
セグメント間の内部 経常収益	256	1,240	1,496	△1,496	—
計	51,583	7,063	58,646	△1,496	57,150
セグメント利益	12,934	593	13,527	55	13,583

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の不動産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、45百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	422,135	354	354
	為替予約	70,703	2,640	2,640
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	2,995	2,995

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	472,285	385	385
	為替予約	91,221	△5,737	△5,737
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△5,352	△5,352

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	204.56	136.34
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	14,562	9,538
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	14,562	9,538
普通株式の期中平均株式数	千株	71,192	69,957
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	204.53	136.29
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	9	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間411千株、当第3四半期連結累計期間337千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	東	平	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	宗	勝	彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	口	信	吾	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【会社名】 株式会社紀陽銀行

【英訳名】 The Kiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 松岡靖之

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【縦覧に供する場所】 株式会社紀陽銀行堺支店
(大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取松岡靖之は、当行の第207期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

